

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	5008	(H.26)No.	5008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育集会所管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	102501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	教育集会所費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
各教育施設の環境を整えることにより、地域住民の学力・文化の向上をめざした活動等の取組につながります。
事業内容
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費です。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画) H.30年度(事業計画)		
	<ul style="list-style-type: none"> 教育集会所維持管理経費〔比奈知・一ノ井・百々〕 消耗品費(殺虫剤) 光熱水費(電気・ガス・コミプラ) 修繕料(比奈知外壁修繕) 手数料(浄化槽汲取・点検) インターネット使用料(1件) 電話料金(1件) 維持管理業務等委託料(浄化槽管理・消防設備点検・施設管理) 放送受信料(1件) 防災用ラジオ配備 	<ul style="list-style-type: none"> 教育集会所維持管理経費 消耗品費(殺虫剤・防災用ラジオ) 光熱水費(電気・ガス・コミプラ) 修繕料 手数料(浄化槽汲取・点検) インターネット使用料(1件) 電話料金(1件) 維持管理業務等委託料(浄化槽管理・消防設備点検・施設管理) 放送受信料(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育集会所維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 教育集会所維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 教育集会所維持管理経費

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	735千円	836千円	850千円	850千円	850千円
内訳(千円)					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他(諸収入)	7	7	7	7	7
一般財源	(0) 728	829	843	843	843
人工数					
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
②概算人件費	(0千円) 3,034千円	3,068千円	3,068千円	3,068千円	3,068千円
①+②総事業費	(0千円) 3,769千円	3,904千円	3,918千円	3,918千円	3,918千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
隣保館・児童館との複合施設である特長を生かし、事務事業の効率化による経常経費の削減に努めたが大変厳しい施設管理でした。百々教育集会所については、テレビを廃止するためH.26年度に防災用ラジオを導入しました。	予算を限界まで削減した状況で、なお一層の施設管理業務の効率化に努め、3施設の管理経費を有効活用します。施設管理の民間への業務委託、あるいは指定管理への移行については隣保館、児童館等とも合わせて地元との十分な協議が必要で

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	市民の人権意識の向上を図る拠点施設として、周辺地域を含む多くの市民に気軽に利活用してもらえる施設を目指して管理運営に努めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	教育集会所を拠点として開催される主要な事業については、地元自治会や公民館、人権関連団体等の多様な団体が集い、連携(実行委員会の結成など)して取り組みを進めています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
地域の子どもの学力保障、地域住民の人権意識高揚の拠点施設として、今後、人権のまちづくりを全市的に推進する際に教育集会所が果たすべき機能を明らかにし、効率的な施設管理に取り組むとともに、隣保館、児童館等とも合わせ指定管理者制度(地域委託)の導入を研究します。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画